

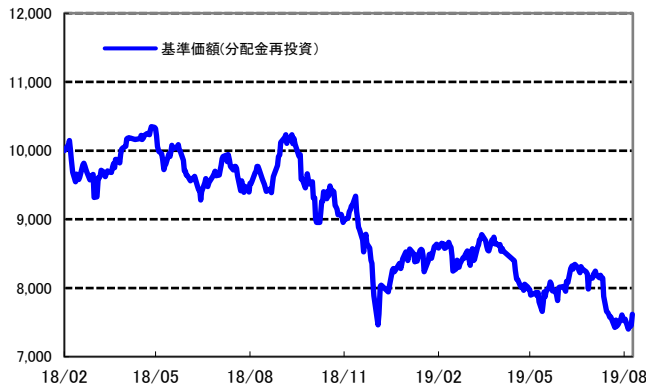


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 7,616 円

※分配金控除後

純資産総額 334.5 億円

- 信託設定日 2018年2月23日
- 信託期間 2023年12月14日まで
- 決算日 原則 12月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-6.6%
3カ月	-2.3%
6カ月	-11.2%
1年	-21.6%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -23.8%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年12月	0 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

設定来= 2018年2月23日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	92.3%
東証2部	1.9%
ジャスダック	3.7%
その他の市場	1.1%
株式先物	-
その他の資産	1.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
卸売業	12.3%
不動産業	9.3%
銀行業	9.3%
建設業	7.9%
化学	7.0%
その他の業種	53.2%
その他の資産	1.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

特性値

	ファンド	(参考)TOPIX
実績PBR	0.5 倍	1.1 倍
予想PER	7.6 倍	13.1 倍
予想配当利回り	3.9%	2.6%
株価水準(単純平均)	766 円	2,048 円

- ・予想配当利回りは、東洋経済新報社予想
- ・実績PBR、予想PER、予想配当利回りは株式の組入比率で加重平均した数値。
- ・TOPIXはベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.4%
三井物産	卸売業	東証1部	2.3%
第一生命ホールディングス	保険業	東証1部	2.1%
住友商事	卸売業	東証1部	2.1%
国際石油開発帝石	鉱業	東証1部	2.1%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	東証1部	2.0%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.0%
オリックス	その他金融業	東証1部	1.8%
丸紅	卸売業	東証1部	1.6%
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	東証1部	1.5%
合計			20.0%

組入銘柄数：225 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。
- 東証33業種で見ると、コスト削減などを背景として良好な4-6月期決算を発表した証券株が上昇した証券、商品先物取引業など2業種が上昇しました。一方、石油精製マージンの低下による収益悪化が懸念された石油精製株が下落した石油・石炭製品など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は6.63%下落しました。
- 業種別に見ると、不動産業が上昇したことがプラスに寄与しました。一方、卸売業、化学、輸送用機器が下落したことがマイナスに影響しました。
- 保有銘柄では、TOBが発表され株価上昇した不動産会社や、福岡県が地盤の賃貸住宅販売会社が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、石油精製・販売、石油開発、非鉄金属などの事業会社を傘下に置く持株会社や、広島県に本社を置く自動車メーカーが下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

(2019年8月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 日本経済は、外需に弱さは見られるものの内需が堅調に推移しています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.8%となり、市場予想を大きく上回りました。輸出は引き続き低調ですが個人消費や設備投資は底堅く推移しています。10月の消費増税を控えた足もとの駆け込み需要は前回増税時と比較しても大きくなく、日銀の地域経済報告では増税前後で需要の大幅な振れはないとの見方が示されています。ただし、消費者態度指数は依然として低下傾向にあり、消費増税による景気下押し効果については注意が必要です。設備投資についても米中貿易摩擦の激化等により世界経済への不安が高止まりする中で減退リスクがあります。一方で足もとの公共投資の加速は景気を支えることになると考えられます。貿易問題については、8月下旬に日米首脳が貿易交渉の大枠合意に至りましたが今後の自動車関税の日本への適用については不透明感があります。金融政策については、米欧中銀の金融緩和姿勢が鮮明になる中で日銀も短期金利引き下げなどを実施するとの見方が増えつつありますが、日銀は米欧に追随する形での金融緩和には消極的と思われ、大幅な円高が生じない限り利下げなどの措置は実行されないと見えています。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+1.0%と予想しています。
- 引き続きPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。